

米中対立と日本

外交防衛委員会 専門員

かんだ しげる
神田 茂

米国の対中追加関税の発動により 2018 年に本格化した米中の対立は、その後広い分野に波及し、2019 年には世界経済の減速や国際情勢の緊張がもたらされた。2019 年 12 月、両国は貿易協定の「第一段階」合意に達し、2020 年 1 月署名に至った。

しかし、この合意は中国による米国農産品の輸入拡大の見返りに、米国が発動済みの追加関税を一部引き下げるなどの内容に留まり、中国が技術覇権の獲得を目指して講じてきたと米国が指摘する補助金や国営企業の優遇などの政策の扱いは先送りされた。

米中のあつれきは通商・貿易やハイテク技術にとどまらず、ウイグルの人権や香港の高度な自治、台湾をめぐる問題、南シナ海の海洋権益などにも広がり、軍事的な緊張も帯びるに至っている。さらに、中国の政治体制（共産党体制）に対する不信感や違和感が米国政府や議会で支配的となり、新型コロナウイルス感染症への中国の一連の対応は、このような流れを決定的なものとした。6 月以降、トランプ政権要人による中国の政治体制への批判や米中双方による相手国在外公館の閉鎖も行われている。

このため、米中の緊張は政治体制を原因としており当面出口はないとの指摘、輸出管理や投資規制のような対中圧力手段が増加し、米中対立の恒常化した世界が現実のものとなりつつあるとの指摘、西側の経済と深く絡まった中国と米国との対立には米ソ冷戦とは全く質の異なる危険があり、バランスのとれた対応が必要との指摘がなされている。

2020 年 9 月現在、新型コロナウイルス感染症の世界全体での終息は未だ見通せない状況にある。感染症の拡大は、中国に過度に依存したサプライチェーンの脆さを始めとするグローバル経済の課題を浮き彫りにした。また、米中対立に加え、欧州統合の動揺、WTO を始めとする開放的で制度化された国際システムの不安定化など、これまでに強まっていた国際秩序の揺らぎは、コロナ禍により一層増幅された。

11 月の米国大統領選挙に向け、再選を目指すトランプ大統領は感染症拡大の責任が中国にあるとし、コロナ禍の克服に求められる国際協調にも影を落としている。一方、追加関税により中国に圧力をかけるトランプ政権の手法を批判するバイデン候補も、中国政府による知的財産権の侵害や不公正な貿易を批判し、厳しい姿勢をアピールしている。

日本には米中対立や今後の技術動向を踏まえた技術基盤・規範の整備などを継続し、安全保障と一体となった経済政策により自らの優位性を維持・向上させていくことが求められる。同時に、自らが追求する価値観や国際秩序を米中両国に対して示し、インド太平洋地域や欧州のパートナー国も交え、国際的なルール形成や協力を進めていく必要がある。